

学校集金

表題は朝日新聞 9 月 26 日朝刊「フォーラム」。写真の「公立中学、これだけ支払う」を見て、ずいぶん支払うのだなと思いながら記事を読んだ。集金額の割合が大きいのが給食費年 5 万 4 千円、次に旅行積み立て、副教材費などだ。先にレポートした「給食費」問題にも関係してくる。

そもそも学校集金とは。「教育行財政研究所」主宰、中村文夫さんによると — 学校集金の大半は、税金を始めとする「公金」に準じた「準公金」の位置づけです。集めたお金を出し入れする口座は校長名義。いわゆる「私会計」。自治体職員が税金の運用・管理を担って議会も審議する「公会計」に比べ、使い道や使い方が厳密に問われないためチェックは甘くなり、職員らの着服が後を絶ちません。

安全性や透明性を確保するため、学校の金銭管理も自治体の仕事と位置づけ、公会計で運用するのが筋です。…公会計に変われば、漫然と続けられてきた保護者負担の慣行が、保護者が払うべきか税金をあてるべきか、議会でもっと議論されるようになるでしょう。こうした手続きをへて、憲法 26 条にある「義務教育の無償」が、理想論から現実の課題になっていくと期待しています。

2012 年度から小中学校にかかる費用の大半を公費で負担、義務教育を「無償化」している自治体がある。人口約 1100 人、9 月 1 日現在の小中学生 70 人の山梨県早川町だ。深沢肇・前教育長は語る。

教育予算は増やさずに（無償化の財源を）捻出するため、3 路線あった中学生の登校時のスクールバスのうち 1 路線を廃止。町営バスの運行時間をずらし、こちらに乗ってもらうことで年間 100 万円分を浮かせました。残る 150 万円は学校の備品や消耗品の購入を徹底的に見直すことで捻出しました。

祭りなど地域活動の担い手となり、災害時にも頼りになるのは子育て世代です。この世代がいなければコミュニティが機能しない。その世代を守ることは地域を守ることでもあり、それは行政の責任です。

「早川の子どもは日本の子ども」と考えています。いずれ町を出るとしても、やがて日本を背負い、世界に羽ばたいていく子どもたちです。この小さな町でできる精いっぱいのことをして育てていくのは当然のことだと思います。

安倍政権の閣僚らに聞かせたい言葉だ。地域と財政のあり方にとっても示唆に富む。

(2016 年 10 月 18 日)

